

令和5年度 当初予算説明書 ①

町の予算概要

福井県美浜町

◆◆◆ 目次 ◆◆◆

1	一般会計の予算状況	
(1)	予算規模の状況	3
2	歳入予算額の状況	
(1)	歳入予算額（充当額）の状況	4
(2)	町税（充当額）の状況	5
(3)	経常一般財源収入の状況	6
3	歳出予算額の状況	
(1)	目的別歳出予算額の状況	7
(2)	性質別歳出予算額の状況	8
4	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障施策に要する経費	9
5	会計別予算状況	10

1 一般会計の予算状況

(1) 予算規模の状況

(単位:千円、%)

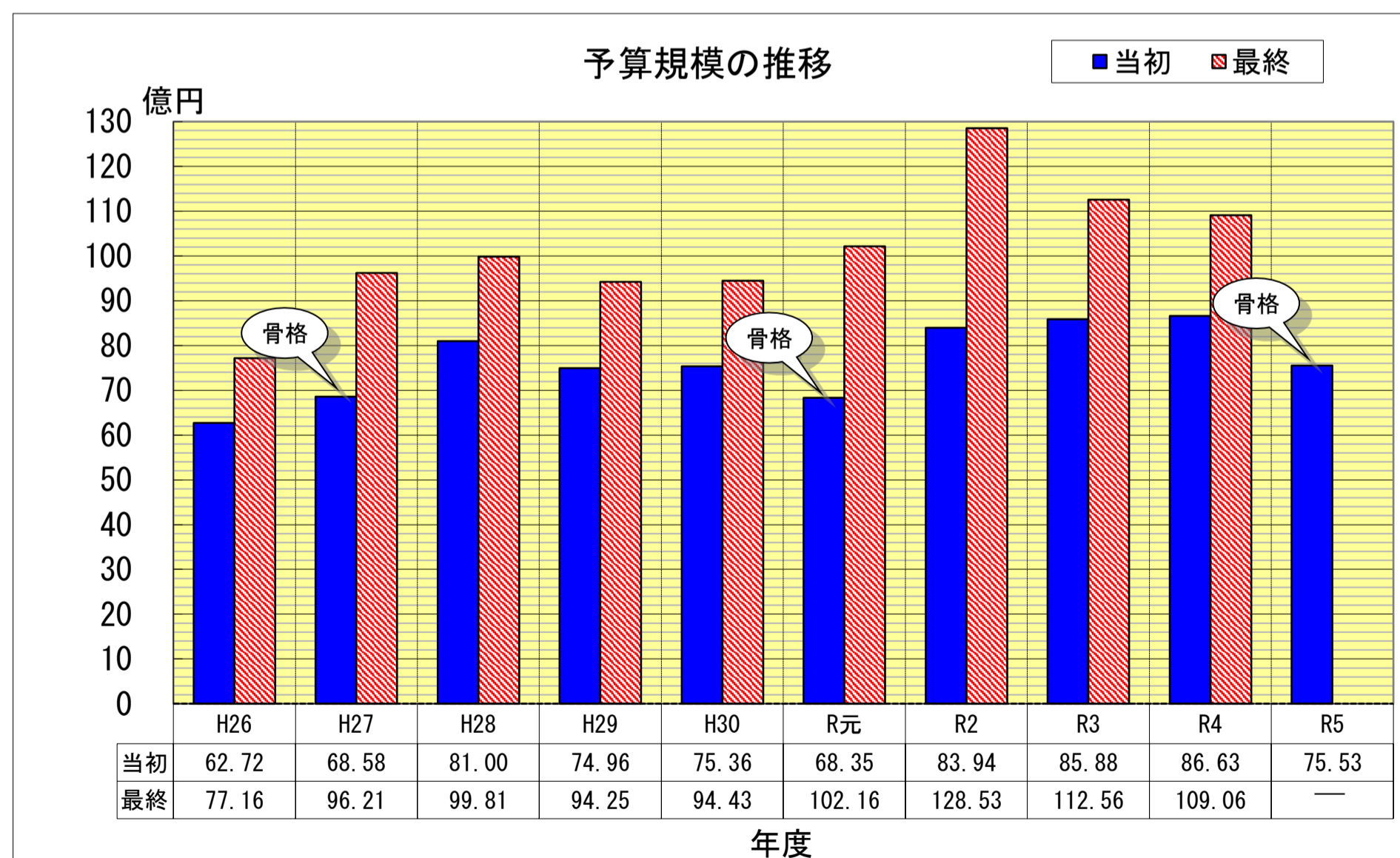
区 分	当初予算額	最終予算額 (令和4年度は1月補正)	当初予算額 前年度比較	
			増減額	増減率
令和5年度	7,552,894		△ 1,109,649	△ 12.8
令和4年度	8,662,543	10,906,172	74,703	0.9
令和3年度	8,587,840	11,255,657	194,261	2.3
令和2年度	8,393,579	12,852,692	1,558,120	22.8
令和元年度	6,835,459	10,215,800	△ 700,308	△ 9.3
平成30年度	7,535,767	9,443,163	39,837	0.5

令和5年度当初予算については、本年3月の任期満了に伴う町長選挙を控え、いわゆる骨格予算編成となっており、当初予算の規模は75億5,289万4千円で、前年度に比べ11億964万9千円の減額(増減率△12.8%)となっています。

政策的経費については、「第五次美浜町総合振興計画」の後期基本計画及び「第2期美浜創生総合戦略」に掲げられた事務事業をベースとしつつも、原則として新たな取組みの予算の計上は見送り、町議会の承認を得つつ取組みを進めてきた継続事業等で、特に重要かつ当初予算での対応が必要なものを計上しています。

また、経常経費(人件費や施設の維持管理運営費等)についても、世界的な物価高騰の影響を考慮しながらも、可能な限り歳出額の縮減に努めました。

今後も、新型コロナウイルス感染症や国の施策の動向、経済状況の変化を注視し、地方への影響を見極めながら適時適切に対応していきます。



2 歳入予算額の状況

(1) 歳入予算額(充当額)の状況

(単位:千円、%)

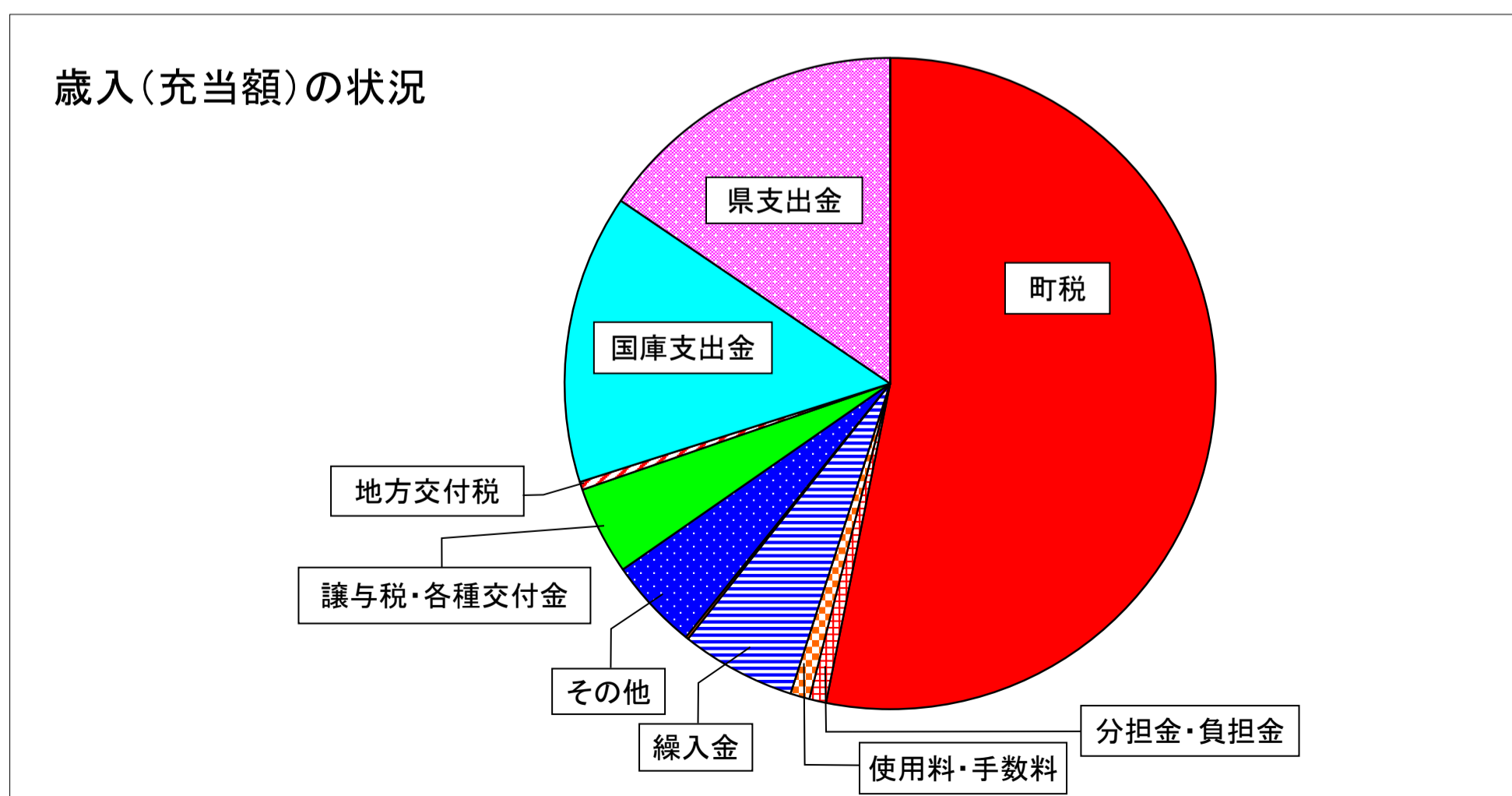
款	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率	構成比
1 町 税	4,085,684	4,014,691	△ 70,993	△ 1.7	53.2
2 地 方 譲 与 税	62,000	62,000	0	0.0	0.8
3 利 子 割 交 付 金	1,200	1,200	0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	5,400	5,400	0	0.0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,500	6,500	0	0.0	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	16,000	20,000	4,000	25.0	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	222,000	222,000	0	0.0	2.9
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	600	600	皆増	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	6,000	6,000	0	0.0	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	7,000	7,000	0	0.0	0.1
11 地 方 交 付 税	160,000	30,000	△ 130,000	△ 81.3	0.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,100	1,000	△ 100	△ 9.1	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	60,009	63,021	3,012	5.0	0.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	73,989	72,133	△ 1,856	△ 2.5	1.0
15 国 庫 支 出 金	1,216,980	1,086,123	△ 130,857	△ 10.8	14.4
16 県 支 出 金	1,109,191	1,171,030	61,839	5.6	15.5
17 財 産 収 入	8,411	8,346	△ 65	△ 0.8	0.1
18 寄 附 金	250,010	150,010	△ 100,000	△ 40.0	2.0
19 繰 入 金	393,617	431,475	37,858	9.6	5.7
20 繰 越 金	10,000	10,000	0	0.0	0.1
21 諸 収 入	735,552	184,365	△ 551,187	△ 74.9	2.4
22 町 債	231,900	0	△ 231,900	皆減	0.0
歳 入 合 計	8,662,543	7,552,894	△ 1,109,649	△ 12.8	100.0

令和5年度当初予算は骨格予算となるため、歳入総額は減少していますが、経常的経費の他、前年度からの継続事業等の所要額の財源として必要な額を計上しています。

令和5年度の歳入予算のうち、町税は40億1,469万1千円で全体の53.2%を占めています。地方交付税については、普通交付税が令和4年度に続き、不交付となる見込みであることから、特別交付税で3,000万円を見込んでいます。

国庫支出金及び町債については、骨格予算で新たな政策的経費の計上を見送っていることから、それらに対する補助金や町債の発行を見込んでいないため、前年度と比較し、減少しています。

寄付金については、ふるさと納税で前年度に比べ、1億円の減収を見込んでいます。また、諸収入の減少は、役場庁舎と保健福祉センターに非常用発電機設備を設置する防災機能強化事業が完了(繰越)したことに伴う補助金の減等によるものです。



(2) 町税(充当額)の状況

(単位:千円、%)

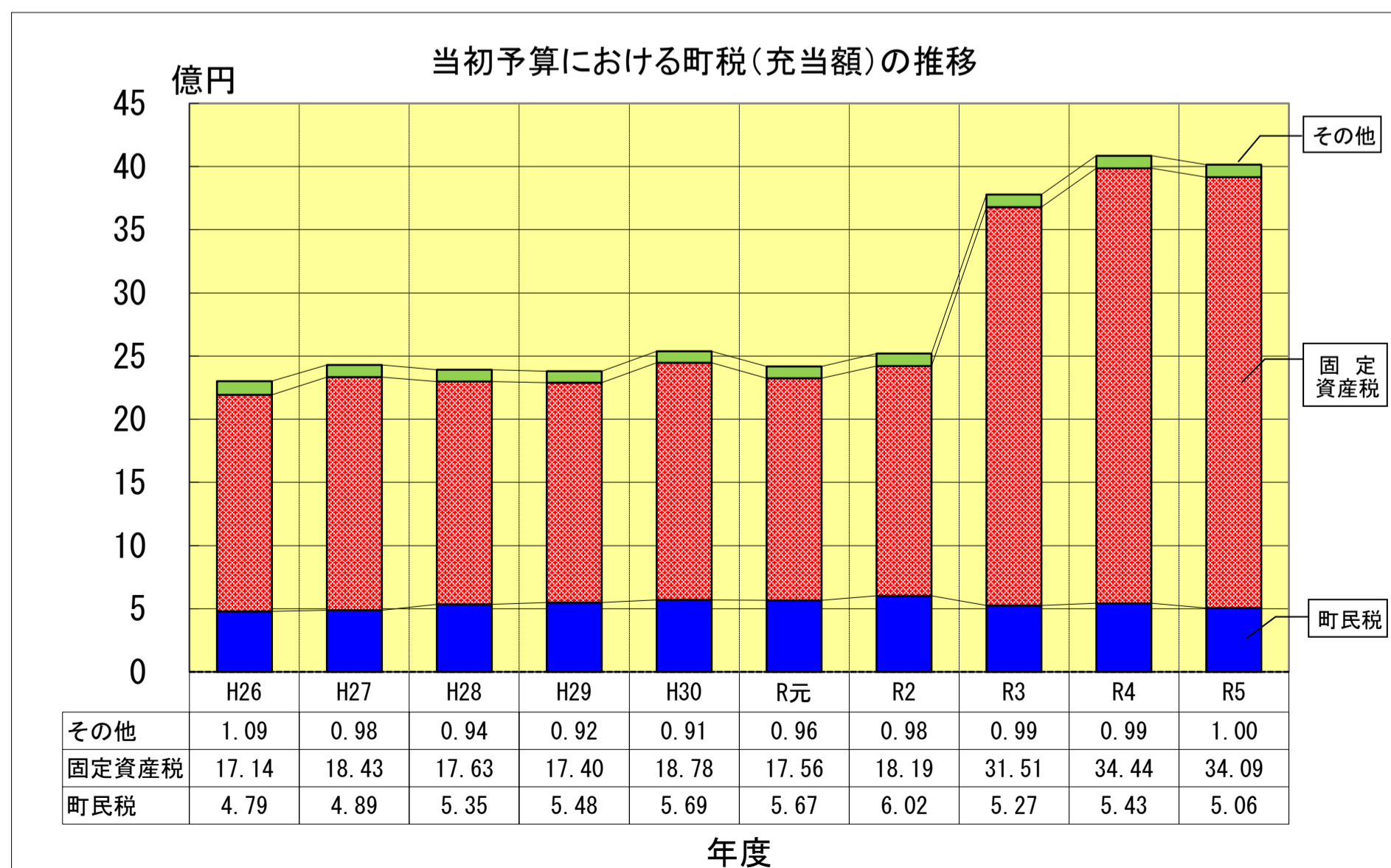
区分	令和4年度		令和5年度		比較		
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減額 B-A=C	増減率 C/A	
1 町民税	543,001	13.3	505,601	12.6	△ 37,400	△ 6.9	
内訳	(1) 個人	430,000	10.5	416,810	10.4	△ 13,190	△ 3.1
	(2) 法人	113,001	2.8	88,791	2.2	△ 24,210	△ 21.4
2 固定資産税	3,443,550	84.3	3,408,694	84.9	△ 34,856	△ 1.0	
内訳	(1) 土地	140,100	3.5	140,849	3.5	749	0.5
	(2) 家屋	389,200	9.5	401,815	10.0	12,615	3.2
	(3) 償却資産	2,913,746	71.3	2,865,356	71.4	△ 48,390	△ 1.7
	(4) 交付金	504	0.0	674	0.0	170	33.7
3 軽自動車税	35,310	0.9	35,972	0.9	662	1.9	
内訳	(1) 環境性能割	2,300	0.1	2,620	0.1	320	13.9
	(2) 種別割	33,010	0.8	33,352	0.8	342	1.0
4 たばこ税	62,000	1.5	62,065	1.5	65	0.1	
5 入湯税	1,823	0.0	2,359	0.1	536	29.4	
合計	4,085,684	100.0	4,014,691	100.0	△ 70,993	△ 1.7	

町税については、5税全体で40億1,469万1千円を見込んでいますが、骨格予算となる当初予算を今後、肉付けするための補正予算財源として、町税の一部を留保しているため、前年度と比較して7,099万3千円の減収となっています。

町民税については、人口減少や町内法人における業績予測を考慮して、3,740万円の減収を見込んでいます。固定資産税については、3,485万6千円の減収となっていますが、関西電力(株)美浜発電所に係る償却資産分等の増収を見込み、一部を留保しています。

たばこ税については、税率引上及び近年の健康志向による喫煙本数の減少や加熱式たばこの普及による影響の両面を考慮し、前年度と同規模の6万5千円の増収を見込んでいます。

また、入湯税については、入湯客数の増加等があった前年度の実績を考慮し、53万6千円の増収を見込んでいます。



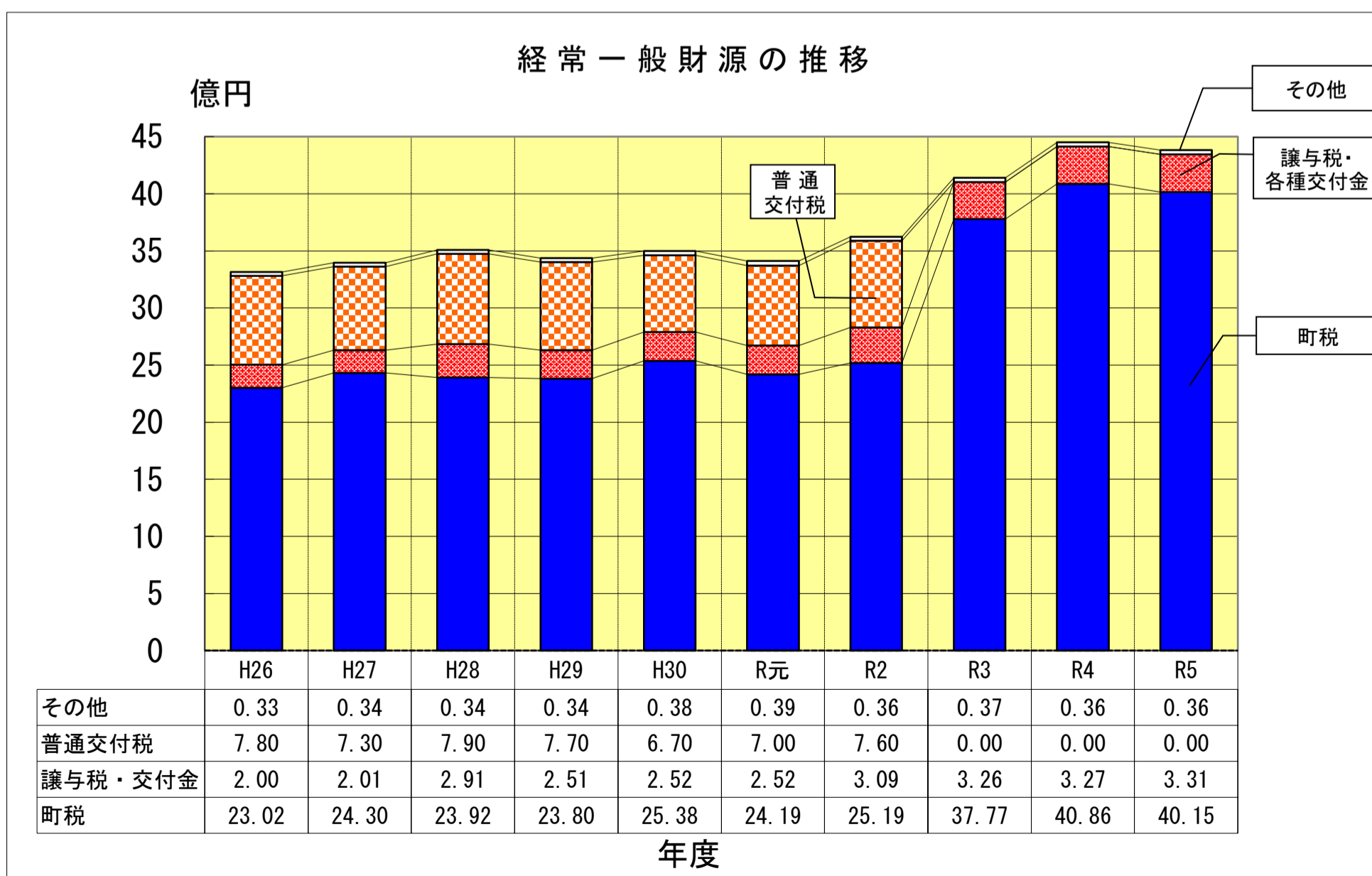
(3) 経常一般財源収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		比 較	
	一般財源額	構成比	一般財源額	構成比	増減額	増減率
1 町 税	4,085,684	91.8	4,014,691	91.6	△ 70,993	△ 1.7
2 地 方 譲 与 税	62,000	1.4	62,000	1.4	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	1,200	0.0	1,200	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	5,400	0.1	5,400	0.1	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,500	0.2	6,500	0.2	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	16,000	0.4	20,000	0.5	4,000	25.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	222,000	5.0	222,000	5.1	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	600	0.0	600	皆増
9 環 境 性 能 割 交 付 金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	7,000	0.2	7,000	0.2	0	0.0
11 普 通 交 付 税	0	0.0	0	0.0	0	—
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,100	0.0	1,000	0.0	△ 100	△ 9.1
13 使 用 料	34,781	0.8	34,776	0.8	△ 5	△ 0.0
14 財 産 収 入	1,398	0.0	1,333	0.0	△ 65	△ 4.6
15 諸 収 入	31	0.0	31	0.0	0	0.0
合 計	4,449,094	100.0	4,382,531	100.0	△ 66,563	△ 1.5

毎年度経常的に見込むことができる一般財源については、前年比6,656万3千円減額の43億8,253万1千円を見込んでいます。町税で7,099万3千円の減収となったことが、経常一般財源収入全体で減収となった要因であり、町税の中でも、町民税と固定資産税(償却資産)の減収が町税の主な減収の要因です。

なお、普通交付税については、令和4年度に続き、不交付となる見込みです。



3 歳出予算額の状況

(1) 目的別歳出予算額の状況

(単位:千円、%)

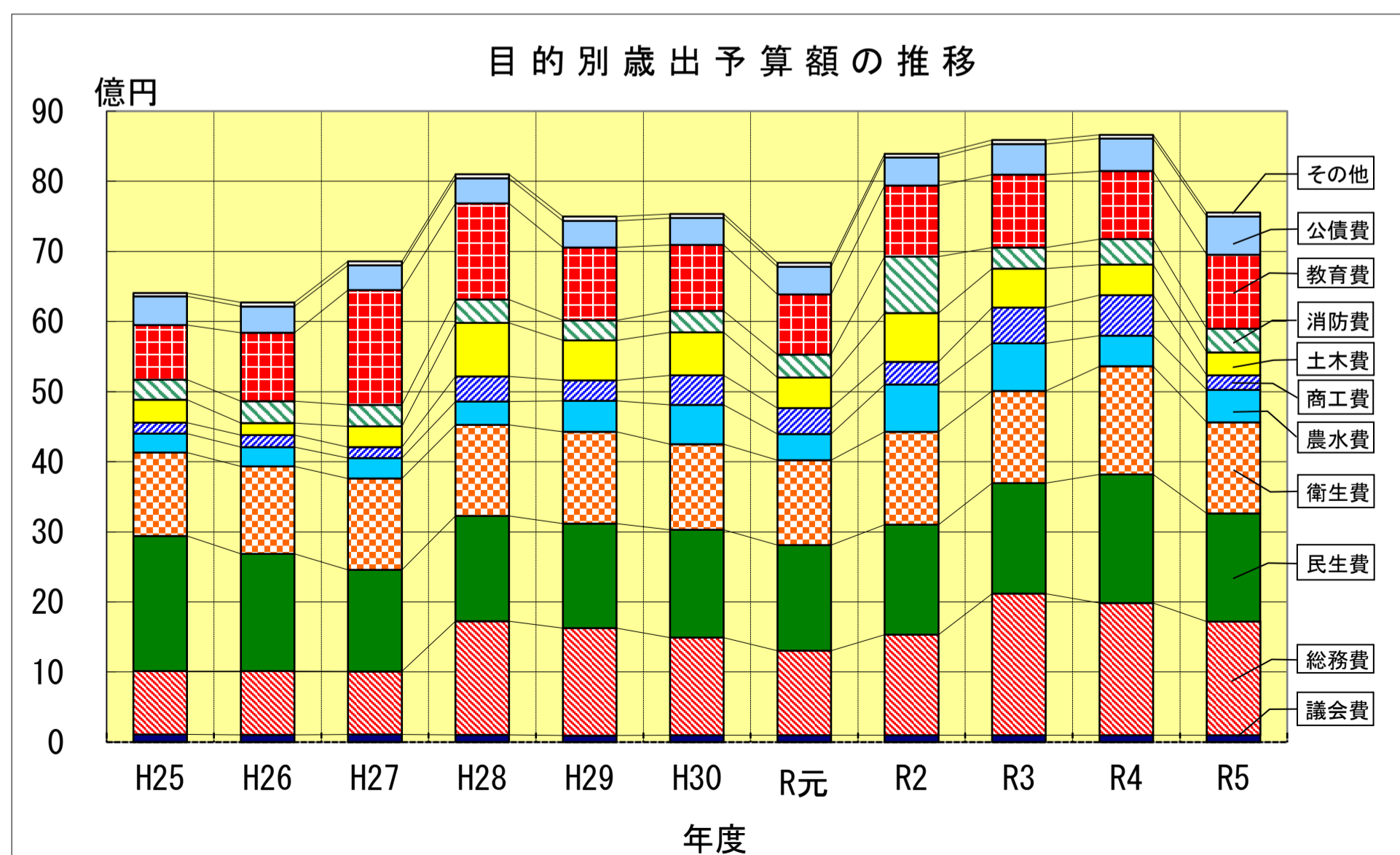
款	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率	構成比
1 議会費	100,403	98,610	△ 1,793	△ 1.8	1.3
2 総務費	1,883,761	1,623,214	△ 260,547	△ 13.8	21.5
3 民生費	1,834,497	1,543,362	△ 291,135	△ 15.9	20.4
4 衛生費	1,541,472	1,296,154	△ 245,318	△ 15.9	17.2
5 労働費	33,410	32,940	△ 470	△ 1.4	0.4
6 農林水産業費	437,496	463,241	25,745	5.9	6.1
7 商工費	578,068	206,588	△ 371,480	△ 64.3	2.7
8 土木費	434,764	329,968	△ 104,796	△ 24.1	4.4
9 消防費	362,890	336,177	△ 26,713	△ 7.4	4.5
10 教育費	969,846	1,058,106	88,260	9.1	14.0
11 公債費	465,936	544,534	78,598	16.9	7.2
12 予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.3
歳出合計	8,662,543	7,552,894	△ 1,109,649	△ 12.8	100.0

令和5年度の歳出予算を目的別にみると、総務費では、役場庁舎の非常用発電機設備設置工事やケーブルテレビ設備の更新工事の完了(繰越)等による減により、2億6,054万7千円の減額となりました。

民生費では、保健福祉センターの非常用発電機設備設置工事の完了(繰越)等による減により、2億9,113万5千円の減額となりました。衛生費では、廃棄物処理広域化事業負担金の未確定分を補正予算対応としたことにより、2億4,531万8千円の減額となりました。

農林水産業費では、大規模園芸施設の増設を支援するスマート施設園芸拡大推進事業等を計上したことにより、2,574万5千円の増額となりました。商工費では、レイクセンター関連工事の完了や民宿等活性化事業補助の終了に伴い、3億7,148万円の減額となりました。

土木費では、地域づくり拠点化施設(道の駅)整備工事や駅前広場整備工事の完了及び骨格予算編成に伴い政策的事業等を補正予算対応としたことにより、1億479万6千円の減額となりました。教育費では、総合運動公園改修工事や全日本中学選手権競漕大会実行委員会補助、美浜・五木ひろしまラソン及びコンサート開催業務の実施に伴う増により、8,826万円の増額となりました。



(2) 性質別歳出予算額の状況

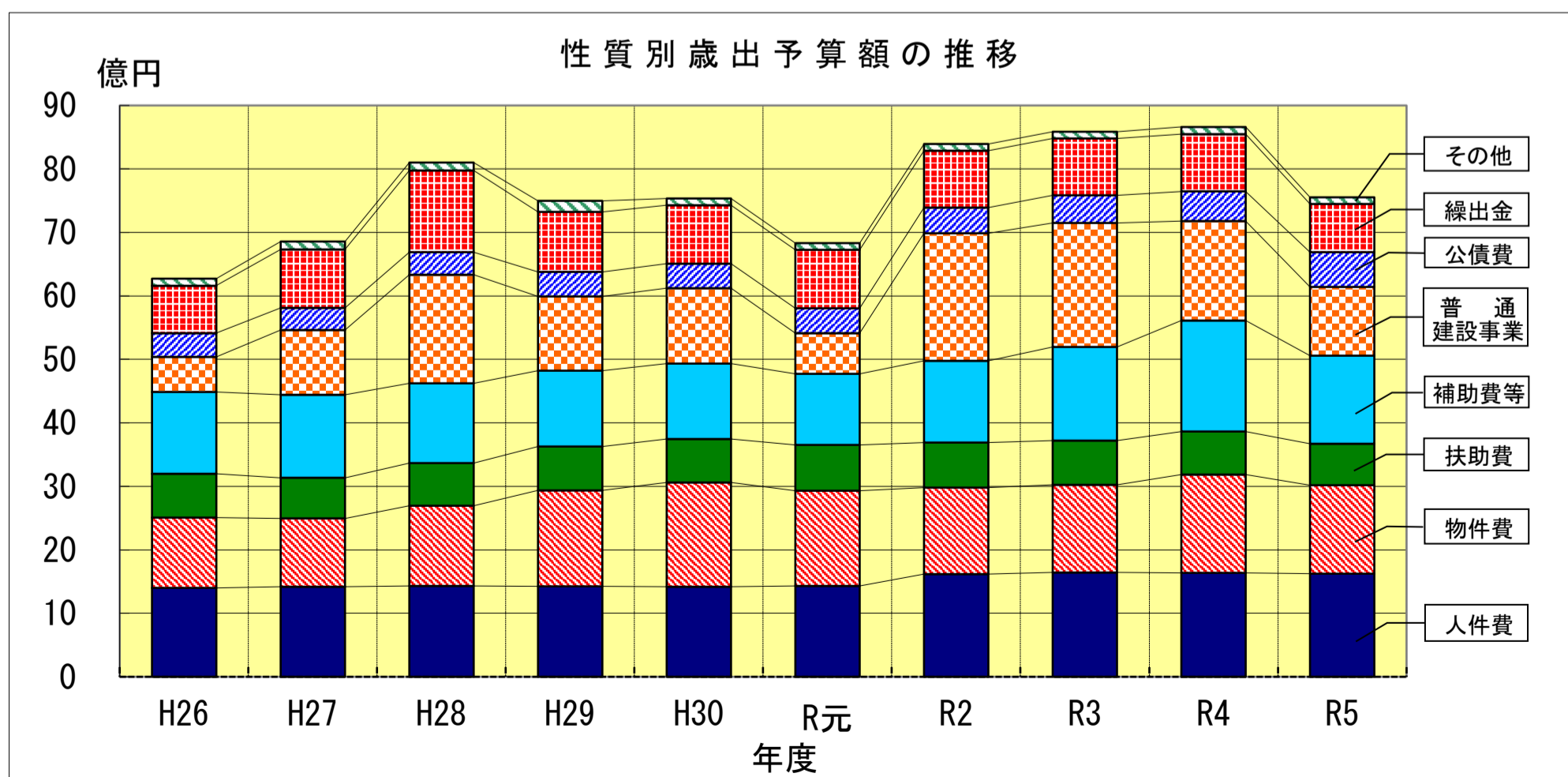
(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 人 件 費	1,634,687	18.9	1,623,591	21.5	△ 11,096	△ 0.7
2 物 件 費	1,551,271	17.9	1,392,900	18.5	△ 158,371	△ 10.2
3 維 持 補 修 費	22,409	0.3	22,914	0.3	505	2.3
4 扶 助 費	676,656	7.8	653,089	8.6	△ 23,567	△ 3.5
5 補 助 費 等	1,489,583	17.2	1,388,767	18.4	△ 100,816	△ 6.8
うち一部事務組合負担金	510,529	5.9	507,436	6.7	△ 3,093	△ 0.6
6 普 通 建 設 事 業 費	1,826,400	21.1	1,083,663	14.3	△ 742,737	△ 40.7
(1) 補 助 事 業 費	61,550	0.7	100,268	1.3	38,718	62.9
(2) 単 独 事 業 費	1,758,150	20.3	983,395	13.0	△ 774,755	△ 44.1
(3) 県 営 事 業 負 担 金	6,700	0.1	0	0.0	△ 6,700	皆減
(4) 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 公 債 費	465,936	5.4	544,534	7.2	78,598	16.9
10 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
11 投 資 及 び 出 資 金	11,600	0.1	0	0.0	△ 11,600	皆減
12 貸 付 金	60,000	0.7	60,000	0.8	0	0.0
13 繰 出 金	904,001	10.4	763,436	10.1	△ 140,565	△ 15.5
14 予 備 費	20,000	0.2	20,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	8,662,543	100.0	7,552,894	100.0	△ 1,109,649	△ 12.8

令和5年度の歳出予算を性質別にみると、人件費では、職員数の減及び地方公務員の定年延長制度の開始に伴う退職手当組合特別負担金の減等により前年度に比べ1,109万6千円の減額となりました。

物件費では、新方式によるデマンド交通実証運行の開始に伴う公共交通運行事業委託料の減、レイクセンター備品購入、マイナンバーカードを活用したコンビニサービス導入業務の完了により、1億5,837万1千円の減額となりました。補助費等では、民宿等活性化事業の終了やふるさと納税返礼品等の減により、1億81万6千円の減額となっています。

普通建設事業費については、役場庁舎及び保健福祉センターの非常用発電機設備設置工事、レイクセンター関連工事の完了等により、7億4,273万7千円の減額となりました。繰出金では、公共下水道事業特別会計への繰出金が減となったことにより、1億4,056万5千円の減額となりました。



4 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 111,000 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 1,745,382 千円

(歳出内訳)

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	404,483	301,749	0	0	11,741	90,993
	高齢者福祉事業	71,438	1,450	0	27,498	4,856	37,634
	児童福祉事業	389,954	199,167	0	44,496	16,718	129,573
	母子福祉事業	3,726	1,851	0	0	214	1,661
	その他社会 福祉事業	136,238	47,390	0	27,740	6,984	54,124
	小計	1,005,839	551,607	0	99,734	40,513	313,985
社会保険	介護保険事業	177,163	8,863	0	0	19,234	149,066
	国民健康 保険事業	272,786	37,926	0	0	26,840	208,020
	後期高齢者 医療事業	171,626	26,107	0	4,665	16,097	124,757
	小計	621,575	72,896	0	4,665	62,171	481,843
保健衛生	医療施策事業	3,062	0	0	638	277	2,147
	疾病予防 対策事業	89,187	19,712	0	16,691	6,032	46,752
	健康増進 対策事業	25,719	314	0	7,840	2,007	15,558
	小計	117,968	20,026	0	25,169	8,316	64,457
合計	1,745,382	644,529	0	129,568	111,000	860,285	

5 会計別予算状況

(単位:千円、%)

会 計 名	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	比較増減	増減率	
一 般 会 計	8,662,543	7,552,894	△ 1,109,649	△ 12.8	
特 会 計	診療所事業特別会計	123,288	126,618	3,330	2.7
	国民健康保険事業特別会計	1,213,189	1,199,593	△ 13,596	△ 1.1
	後期高齢者医療事業特別会計	157,390	153,018	△ 4,372	△ 2.8
	介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	1,142,892	1,105,131	△ 37,761	△ 3.3
	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	4,414	4,775	361	8.2
	簡易水道事業特別会計	275,087	230,015	△ 45,072	△ 16.4
	集落排水処理事業特別会計	152,442	204,585	52,143	34.2
	公共下水道事業特別会計	584,362	762,760	178,398	30.5
	産業団地事業特別会計	3,316	3,243	△ 73	△ 2.2
	住宅団地事業特別会計	51,588	12,145	△ 39,443	△ 76.5
	道路用地取得事業特別会計	118,251	107,809	△ 10,442	△ 8.8
小 計	3,826,219	3,909,692	83,473	2.2	
《 企 業 会 計 》 上水道事業会計	310,070	397,178	87,108	28.1	
合 計	12,798,832	11,859,764	△ 939,068	△ 7.3	